

Dutch Immigration Policies and Turkish and Kurdish Activities after the 1980s

—— Turkish and Kurdish Responses to the “Pillar” System

TERAMOTO Megumi

Tsuda College

Key Words: Dutch immigration policy, “pillarization”, Muslims in the Netherlands

The aim of this study is to consider how Turks and Kurds responded to the “pillar” system in the Netherlands. The Netherlands was known as the “pillarized” society. Even though the Dutch society experienced “depillarization” in the 1960s, the “pillar” system has remained as the preexisting laws and the Dutch immigration policy in the 1980s.

From surveying of previous articles and monographs, we can find that the Muslims including Turkish and Moroccan immigrants founded their own Islamic schools making use of the preexisting law in the late 1980s. However, the Kurdish organizations did not participate in the movements to establish the schools because of the Kurdish experiences under the harsh oppression in Turkey.

At the same time, the Kurdish organizations emerged within the Kurdish community gradually in the Netherlands as well as other European countries. The Dutch immigration policy in the 1980s opened the way for the cultural activities by the Kurdish organizations. Compared to Germany, the Dutch government was tolerant of their activities which show the Kurdish identity.

After the 1990s, the Dutch immigration policy was changed to the civic integration policy. However, the Kurdish organizations continue their activities and involve the Kurds in the festivals like Newroz, the Kurdish New Year on 21 March.

投稿論文

国際結婚家庭の教育に関する現状と課題

——結婚移住女性に焦点をあてて

敷田 佳子 大阪大学大学院博士後期課程

キーワード：国際結婚家庭，教育，結婚移住女性

本研究は、質的調査を通して国際結婚家庭の教育に関する現状と課題を明らかにするものである。10 家庭を対象に行ったインタビューのうち、結婚移住女性を中心として日本人夫の語りのデータも用い、「家庭内言語・文化」を手がかりに分析を行った。

分析のプロセスにおいて、これらの家族の志向性は大きく「日本志向」「母国志向」「両立志向」の3 つに分類可能であることが見出された。「日本志向家族」では日本の文化慣習に合わせて生活することが子どもにとっても有益と考えられる一方で、母語・母文化を伝えられないことに対して結婚移住女性は葛藤を抱えていた。また、「母国志向家族」では、母親の母国への愛着とそれに基づく子どもの教育は、日本社会への批判的態度と背中合わせの関係にあった。母は周辺社会になじむことを困難に感じており、家庭外において母の言語・文化資源を活用しにくい実態があった。

これに対して、子どもに父母双方の言語・文化を継承させたいとする「両立志向家族」においては、結婚移住女性が自身の言語・文化資源や社会関係を生かし、子どもの教育において主体的に行動することが可能となっていた。ところが、子どもを二国の「架け橋」に育てるという家庭の教育目標は、モノリンガル・モノカルチュラルな傾向の強い日本の学校では達成されにくいという考えから、海外留学やエスニックスクールへの進学を検討する家庭が多いこともわかった。

1 はじめに

(1) 問題意識

近年の交通・通信手段の発達めざましく、人々の移動はより容易になってきている。グローバルな人やモノの流れが活発化するに伴い、異なる国の男女が出会い婚姻関係を結ぶのも珍しいことではなくなった。今では、世界の多くの地域において国際結婚数¹は増加傾向にある²。日本国内での国際結婚総数は2009 年には34,393 組となった。これは、全婚姻数のおよそ20 組に1 組が国際結婚であることを示している（厚生労働省, 2011）。それに伴い国際結婚家庭の子ども（以下、国際児）³の数も年々増加しており、2006 年には国内で生まれた子どものうち、少なくとも親の一方

が外国籍の子は新生児の3.2%、約30人に1人の割合に上ると報じられた（東京新聞、2008）。

国際結婚の中でも、「夫日本人・妻外国人」という組み合わせは「夫外国人・妻日本人」の割合を大きく上回り、2009年の時点では国際結婚総数のうちの78%がこの組み合わせに相当する（厚生労働省、2011）。つまり、国際児の過半数は日本人の父親と外国人の母親を持つと考えられる。日本には「男は仕事、女は育児」という根強い性別役割分業意識と社会体制がある一方で（牧野、2007）、「家庭教育（家庭における子育て）」に対する政策的・社会的関心は著しく高まっており（本田、2008）、母親の子育て負担を大きくする一因となっている。結婚移住女性是不慣れな環境の中で子育てをしており、言語や文化の違いによるストレスはもちろんのこと（桑山、1995；猿橋、2009）、子どもの教育に関しても不安を抱えていることは想像に難くない。彼女たちは「外国人」かつ「女性」という2重の意味において複合的な差別の対象になりやすく（上野、2002）、その生活には数々の困難が伴ううえに子育てに関しては大きな責任を課せられている。

こうしたことから、本研究では質的調査を通して、結婚移住女性とその家族のあり方が国際児の教育に与える影響について分析している。国際児の抱える教育上の課題にアプローチするには、彼らの教育環境について把握することが喫緊の課題である。本稿の構成は以下の通りである。まず、続く(2)で先行研究における課題を示す。次の2節では調査方法と概要について説明し、3節で本研究における分析枠組みを示す。続く4節では分析枠組みで示した3つの家族類型（日本志向、母国志向、両立志向）に従って分析結果を示し、5節をまとめとする。

(2) 先行研究の課題

これまでのところ、国際結婚家庭に関しては夫婦関係に焦点をあてた研究が国内外において数多く蓄積されてきている。たとえば海外の研究では、Breger & Hill, eds. (1998= 翻訳2005) がアフリカ、インド、ヨーロッパ諸国などの幅広い地域における異人種間・異文化間結婚の問題を扱っている。国内では、日本人と欧米人の婚姻に着目したもののほか（新田、1996；矢吹、1997）、農村に嫁いだアジア人女性の実態について明らかにしたもののが数多く見られる（桑山、1995；武田、2011 など）。

これらの研究が主に夫婦関係や結婚移住女性に関する問題を扱っているのに対して、国際結婚家庭の子どもに着目した研究も見られる。バイリンガル教育に関する研究では子どもの言語獲得について扱っているし（山本、1996 など）、日系国際児の文化的アイデンティティの形成に関する研究（鈴木、2005）などもある。しかしながら、こうした研究は個々の子どもの発達について詳細に論じてはいないものの、国際児と結婚移住女性、その家族と学校教育等がどのように作用しあい、子どもの教育に影響を与えているのかにはあまり注意を払ってこなかった⁴。

一方これまで、ニューカマーの子どもの問題については日本の社会や教育システムとの関連でたびたび論じられてきた。結婚移住女性の再婚を機に連れ子として、あるいは家族そろっての移住に伴い、海外から日本にやってくるようになった子どもたちに関する研究では、子どもの言語獲得や学校適応における困難、ニューカマーと学校双方のカルチャーショックによる葛藤を描きだそうとしていた（志水・清水、2001；児島、2006；Takahata、2011⁵ など）。しかしながら、国際結婚家庭の子どもについては（特に子どもが日本生まれである場合）、調査対象の一部としてサンプルに加えられるこ

とはあるものの、それ自体が独自の教育上の特徴や問題をもつ存在として論じられてはこなかったのである。

こうしたことから、本研究の意義は、結婚移住女性を中心とする家族の経験と子どもの教育を結びつけ、国際結婚家庭が日本社会のもとでどのように教育上の選択を行い、いかなる可能性や課題を有しているのかという現状を明らかにすることにあるといえる。

2 調査方法と概要

本稿の調査対象となったのは、夫日本人・妻外国人である10家庭である。これらの家庭を対象に、2008年7月から2010年8月にかけて聞き取り調査を実施した。妻の国籍を選定するにあたって、まず配偶者の出身国を東アジア・東南アジア・南米・欧米の4つの地域に分類した。日本人と欧米人のカップルは一定数存在するものの、日本在住の国際結婚の大多数は日本人と東アジア、東南アジア、南米出身の配偶者という組み合わせであること、また実数が多いことに加えて発展途上国や非英語圏出身の方が差別の対象になりやすいことから（新田、1996）、本研究では欧米以外出身の配偶者に焦点をあてている。より具体的には、上にあげた地域の中でも特に数の多い国籍—中国・フィリピン・ブラジル—を調査対象に据えた。これら3つの国籍保持者は2009年の時点で外国人妻全体の70%を占めており（厚生労働省、2011）、彼女たちとその家族を対象に調査を行うことは、日本の国際結婚家庭の子どもに共有される問題を把握するうえで大きな意義をもつ。また、これまで注目されることの多かった農村部ではなく、都市近郊部に住み点在するがゆえ、その存在がよりいっそう不可視化されやすいと考えられる家庭の国際児を対象としていることも本研究の特徴である。

なお、調査対象家庭はスノーボールサンプリングにより抽出した。具体的には、筆者が学習サポートを行った児童の家族やその通訳に調査協力を依頼したり、自治体の国際交流協会にアクセスし、問題関心に一致する家族を紹介してもらったりした。これらの家庭における父親の職業は会社員・教員・病院職員・自営業などで、経済的背景に大きな差異はみとめられず、概してミドルクラスのな特徴を持つ⁶。さらに、都市近郊部に住む家庭であることから、日本の国際結婚家庭全体を代表するものではない⁷。

インタビューは半構造化面接で、各家庭の母親全員を対象とし、父と子どもには了承を得られる限りにおいて実施した（○印がインタビュー対象者）。今回は結婚移住女性を中心とする家族の教育のあり方に着目しているため、主に外国人である母と日本人の父のインタビューデータを分析の対象としている。インタビューに要した時間は、母：1～2時間半、父：1～1時間半程度で、多くは日本語（一部のフィリピン人母とは英語）で行った。会話はすべて録音し、後に文字起こしをした。以下に示したのはインタビュー対象者の一覧である。また、一部の家族とはEメールやFacebook等のSNSを通じて交流があり、複数回インタビューを行なっているケースもある。

なお、調査対象となった結婚移住女性の中で、結婚前に来日経験があったのはB1母（ダンス講師として数ヶ月間日本に滞在）、F4母（興業ビザで来日）、B3（友人を訪ねて旅行）の3名で、残りの女性を

含めて日本にルーツを持つ女性は一人もいない。一方、日本人夫の側は全て日本生まれ日本育ちで、外国にルーツを持つ男性はいない⁸。1年以上の海外滞在経験を持つのはB1（一般企業のブラジル駐在員として）、F3、F5（一般企業のフィリピン駐在員として）の3名であった。

表1 インタビュー対象者一覧

No.	家族名	母の国籍	家族構成（年齢）*
1	B1	ブラジル	○母（38）・○父（50）・○長男（19）・○次男（18）・○三男（10）
2	F1	フィリピン	○母（44）・父（45）・長男（20）・長女（17）
3	F2	フィリピン	○母（30）・父（44）・長男（10）・長女（7）
4	B2	ブラジル	○母（40）・○父（49）・○長女（15）・○次女（11）
5	F3	フィリピン	○母（30）・父（46）・長女（5）・次女（3）
6	F4	フィリピン	○母（39）・○父（43）・○長女（16）・○次女（15）
7	F5	フィリピン	○母（37）・父（52）・長女（17）・長男（7）
8	B3	ブラジル	○母（44）・○父（48）・○長女（20）・○次女（13）・○長男（12）
9	C1	中 国	○母（46）・父（57）・○長女（13）・○次女（8）
10	C2	中 国	○母（43）・○父（51）・長男（14）・次男（2）

*年齢は全てインタビュー実施時点のものだが、対象者のプライバシー保護のために一部改変してある。
○印はインタビュー対象者。

3 分析枠組み

かつてGorden（1964＝翻訳2000）は、マイノリティ集団がホスト社会の中でエスニック・アイデンティティを失い、アイデンティティの同化が起ることによって「婚姻的同化」が十分に実現されると指摘した（p.74）。この主張に対して、Breger & Hill, eds.（1998＝翻訳2005）は、移民をつねにホスト社会の行為を受け入れ、自らの文化的行為を捨て去る存在として扱い、その主体性を無視している、として批判している。さらに、前者の論では異文化結婚は「異端」であり、その婚姻から生まれた子どもたちも「多くの問題を抱える存在」としてまなざしていたが、後者では異文化結婚やその子どもたちの持つ積極的に創造的な側面により焦点化しようと試みた。

こうした流れを汲み、Ben Ezra & Roer-Strier（2009）は、異文化間結婚とその子どものより肯定的な側面を描き出すために、欧米人女性とパレスチナ人男性の婚姻に着目し、夫婦の文化適応パターンと子どもの社会化の関連について論じている。彼らは、結婚後パレスチナに移住した女性たちが社会的に周縁化されるのを回避するため、「言語・文化慣習・宗教・子育てに関するイデオロギーや実践」などに関するさまざまな戦略を駆使していると指摘する。また、異文化間結婚の複雑な相互作用について検証するためには夫婦両方の視点を検証し、双方の文化変容に着目することや、子ども自身の役割も考慮に入れることも重要であると主張している。彼らは、以上のことを考慮した上で質的データを分析し、国際結婚は一方的な同化に向かっているわけでは必ずしもないこと、また国際紛争のようなマクロ要因が、親の文化適応や子どもの社会化のプロセスに深くかかわっていることを明らかにした。

一方、日本国内でも、結婚移住女性を抱える国際結婚世帯では妻の言語が軽んじられる傾向があること、英語以外の言語は「必要がない」とみなされがちであることに着目した研究（猿橋、2009：55）があり、家族間のコミュニケーション言語の選択の背景には、夫婦の力関係はもとより夫婦が在住する社会におけるマクロ要因―各言語・文化および国家間のヒエラルキー―が関与していることが明らかにされている。こうしたことから本研究では、Ben Ezra & Roer-Strier（2009）の枠組みを援用し、彼らのあげた諸要因の中でも特に「家庭内言語・文化」が最も基本的かつ重要な要素であると捉え分析に用いている。

分析の際には、家庭内言語および文化（父母の親族との付き合いなどの社会関係、家族内におけるコミュニケーションのとり方、視聴するテレビ・ラジオ番組やウェブページ、趣味の時間に読む本など）に着目し、それらが子どもの教育にまつわる選択とどのように関連しているのかを探っていく。なお、結婚移住女性の語りのみならず、日本人である夫の語りにも着目することにより、日本人家族の中における女性の立場や子どもの教育の現状を多角的に検討している。インタビューでは、夫婦間／母子間における家庭内言語やコミュニケーションのとり方（愛情表現の方法や身体接触の頻度、会話の内容など）、日常の過ごし方や、父母それぞれの国の行事慣習の取り扱い、母の母国に帰国する頻度や父母の親族との親密さなどに関して質問した。調査のプロセスにおいて、対象家庭の家庭内言語・文化のあり方には多様性があり、大きく①日本語・日本文化が優勢な家族、②（特に母子間において）母親の母語・母文化が優勢な家族、③父母どちらの言語・文化も同等に尊重されている家族の3つに分類可能であることが見いだされた⁹。次の節では、これらの分類にしたがって分析を進めていく。

4 分析結果

(1) 同化がもたらす光と影——日本志向家族の場合

今回対象となった10家庭のうち、夫婦間、母子間ともにほぼ100%日本語を使用しているという家族は3家庭あった。そして、日本語を選択するこれらの家庭では言語だけでなく生活上の様々な場面で結婚移住女性が“日本人らしく”振る舞うことが期待されていた。女性たちは、（来日当初は特に）日本料理を一生懸命覚えて正月にはおせち料理に挑戦したり、日本の風習を学んでひな祭りやこどもの日、七五三などの行事を行ったりしていた¹⁰。

これらの3家族をここでは「日本志向家族」と名付けることとする。日本志向家族は日本人夫の両親と近い距離に在住しており頻繁に行き来があることも特徴的である。このことは、家庭内の言語・文化選択に大きな影響を及ぼしていると考えられよう。B1家の父母は「日本のやり方」に合わせて生活し、子どもを教育していることに関して次のように語っている。

日本に住んでいるのだから、日本のやり方に合わせるのは当たり前。
（2009/3/25 B1 母インタビューより）

もうこっちで生まれましたからねえ， 3人とも。だから国際結婚といえども， あの， 別にそういうことに関してはあんまり気にしてなかったですけどねえ。[中略] ふつうの日本の学校， 学校方針に従って， 別に何にも気にせずそのままやってほしいという感じでしたけどね。

(2009/12/28 B1 父インタビューより)

表2 日本志向家族の概要

	国 籍	家族 成員	職業・学校	家庭内言語	学校適応・進路
① B1	ブラジル (非日系)	母	高校卒→学校通訳	日 本 語	公立小・中・高に適応・成績上位。希望の(日本の)大学へ進学。
	日本	父	大学卒→会社員		
	ブラジル+ 日本	長男	公立高校3年生(→大学へ進学)		
	ブラジル+ 日本	次男	公立高校3年生(→大学へ進学)		
	ブラジル+ 日本	三男	公立小学校4年生		
② F1	フィリピン	母	大学卒・体育教師(フィリピンで)→パート職員，民族舞踊講師		公立小にある程度適応はしていたが成績は下位。中学～高校にかけて不適応状態に→その後中退。現在は二人ともアルバイトをしている。
	日本人	父	高校卒→会社員		
	日本	長男	高校中退→アルバイト		
	日本	次女	高校中退→アルバイト		
③ F2	フィリピン	母	高校卒→飲食店パート		二人とも公立小学校で成績中位。長男は現在までのところ特に問題ないが，長女はいじめの経験があり，学校に行きたがらないこともあった。
	日本	父	高校卒→会社員		
	フィリピン+ 日本	長男	公立小学校		
	フィリピン+ 日本	長女	公立小学校		

B1 母は流暢な日本語を話し日本語の読み書きも堪能であるため，日常生活におけるこまごまとした事柄は「日本のやり方」を意識しながらも母が処理することが多い。しかしながら，二世帯住宅への引っ越しや，子どもの進路問題がからむ父の転勤といった重要な選択に関しては，父主導で決断が下されたという。父は，単身赴任を決意した当時のことを回想して以下のように語っている。

私が向こうに行くことになったときに，家族で行くか単身で行くかでものすごいもめたんです。で，家内は，ま，当然行きたいと。[中略] 私はどちらかというと，子どもも中学から高校に上がりますし，あちらの方って教育の環境よくないんですよ。[中略] こっちの方が教育環境，絶対いいと思いますんで，で，私はもう単身で行くって決めたんですよ。

(2009/12/28 B1 父インタビューより)

こうして，父は単身で赴任地へ赴き，その後は現在に至るまで父をのぞく母子と祖父母が一つの家で生活している。「単身赴任」という選択は，日本人である父が現在の居住地と赴任先の特性を調査・比較した末に至った結論であり，それに対して外国人である母が異議申し立てを行うことは非常に困難であったと考えられる。このように，子どもの進路選択に関わる選択に父や父の家族の意向が

より強く反映され，日本社会・学校に適応してうまくやっていくためには母子ともに「同化」していくことが有益であると考えられる傾向は，B1に限らず他の日本志向家族の事例でも語られた。

しかしながら，子どもたちが高い教育達成を果たしている一方で，B1 母は葛藤を抱えていた。母は，「日本に住むんやったら，日本語とか日本の学校とか行ったほうがいいかなって」という思いから意識的に家庭内言語を日本語に統一したと回想するが，それは同時にブラジルの言語・文化継承の断念を意味していた。

私今まで悩むことは，2人(長男，次男)ともポルトガル語あまりしゃべらないし書くこともできない。自分にとっては両方してほしい。[中略]小さいときはもっとしゃべってたんですね，ポルトガル語を。学校入るときは，どの学校にしようかインターナショナル(スクール)にしようか，迷ってて，まあ日本に住むんやったらこっちのほうがいいかなあってこっち(日本の小学校)に行っちゃって。[中略]小学校の時はがんばって(ポルトガル語を)教えてた。だけど，やっぱりこっち(日本)だけだから。周り全部日本語。だから無理だった。

(2009/3/25 B1 母インタビューより)

この語りからは，さきの「ふつうの日本の学校，学校方針に従って」という父とは異なる，母の思いを読み取ることができる。B1 母にとって，子どもを地域の公立小学校に入学させるという選択は決して自明のものではなく，インターナショナル・スクールへの入学も選択肢の一つであったこと，またポルトガル語の教育に孤軍奮闘した結果，諦めざるを得なかった過去が語られている。

また，先行研究において「外国人の母親にとって子どもへの母語継承を断念することは自らのアイデンティティ保持の揺らぎにつながる」(Okita, 2001:127)と指摘されているように，B1の母にとってポルトガル語は単なるコミュニケーションの道具ではなく，ブラジル人としてのアイデンティティの土台として重要な意味を持っている。このように，家族が一致して日本社会・学校への同化を志向しているB1家の教育は，子どもの学校適応や教育達成を支えている一方で，母の母語・母文化が完全に失われるというリスクを伴っていた。

もう一方で，日本志向家族の中でも，F1家のように周囲からのプレッシャーから母の母語・母文化が「封印」されているような事例もある。F1の父と姑は，日頃から母の母国であるフィリピンに対する否定的感情をあらわにしており，子どもが小さいころには姑によって母の母語使用が禁じられたという経緯がある。

たぶん，フィリピンの文化きらいみたい，みんな。(中略)たとえば(私が子どもに)フィリピン行こうか，とか(フィリピンの)学校行こうかって言うとき，みんな「ああ汚い，汚い！こわい，こわい！」とか。それもあるから，だから私もちょっと悲しい。

(2009/3/25 B1 母インタビューより)

家庭内における母の立場が不安定である上に父親側の教育的支援も十分ではないことから，F1家の

子どもたちの学校適応・教育達成は著しく困難になっていた。このように、国際結婚家庭における同化のプロセスは決して平坦なものではなく、家庭内に様々な葛藤を生じさせていることが確認された。

(2) 母国への愛着と日本社会への批判的態度——母国志向家族の場合

次に、先にあげた「日本志向家族」とは対照的な性質をもつ家庭について述べる。調査対象家庭のうちの2家庭では、日本語話者である日本人父と子どもは日本語でコミュニケーションをとっているものの、母子間においてはほぼ100%母の母語を使用している。さらにこれらの家庭では母子ともに、テレビ番組やラジオ・インターネット等において母の母語を使用している媒体を好む傾向があった。これらの家庭をここでは「母国志向家族」と名付ける。

表3に示したのが母国志向家族の概要である。なお、F3の母はフィリピン人であるが、インタビューにおいて「母語はタガログ語と英語」と語っており、現在家庭内で使用している言語は主に英語である¹¹。

表3 母国志向家族の概要

	国 籍	家族 成員	職業・学校	家庭内言語	学校適応・進路
① B2	ブラジル (非日系)	母	高校卒・バレエ講師(ブラジルで)→主婦	ポルトガル語	長女、次女ともに学校にはある程度適応しているが、成績は下位。数年前まで母子で日本ーブラジル間を行き来することが多く、日本語の読み書き能力は2～3学年下の水準。
	日本	父	大学卒→専門学校教員	日本語	
	ブラジル+ 日本	長女	公立中学3年(私立高校へ進学)	母とはポルトガル語。父とは日本語>ポルトガル語。	
	ブラジル+ 日本	次女	公立小学校5年生		
② F3	フィリピン	母	大学卒・会社員(フィリピンで)→パートタイムで英語講師	英語	二人とも英語を話している時間が長い。今のところ幼稚園では大きな問題はない。夫の仕事の性質上、今後海外勤務になる可能性が高い。
	日本	父	大学卒→会社員	日本語>英語	
	日本	長女	私立幼稚園	母とは英語。父とは日本語>英語。	
	日本	次女	私立幼稚園		

母国志向家族では、母語・母文化継承に母が積極的に取り組んでいる。B1母は「ブラジルは貧乏でも人生、愛がある。助け合っている」とブラジルの文化に誇りを感じていることについて情熱的に語った。また母は、ブラジルでは、言葉や態度で常に愛情を確認しあい、仕事よりも家族を優先させるのが普通であるとも述べ、「ブラジルに近い家族の形をつく」ることを理想としている。

B1家の場合、母子間の会話で用いられるのはポルトガル語のみであった。また、母子のポルトガル語によるコミュニケーションは非常に密度が濃いうえ社会問題や哲学について語り合うなど、幅広く、内容的にも成熟したものであった。

子どもたちとは、学校のこと、社会のこと、セックスのこと、何でも話す。
(2008/7/24 B2母インタビューより)

さらに、子どもたちが家で読む本はポルトガル語のものが主であり、本の感想を母と共有するなど、日常的に母が子どもの教育に与える影響はかなり大きいことがうかがわれた。こうしたことに加え、父が母の母語・母文化を尊重し、母の教育方針をサポートしていることも重要である。以下は、B2父の語りである。

私たち夫婦の間では、娘2人が自分の人生で何をやりたいかっていうことを重視してるわけ。日本のシステムの、「大学進学ありき」で学校選びをするような教育方針ではない。[中略] 今、グローバルな世界の中で、彼女(長女)は(ポルトガル語や日本語の他に)英語もっと勉強したいって言ってる。フランス語も、スペイン語も。まあ、スペイン語とポル語は似てるから。将来住む国についても、もうどこでも関係ない。自分の目的に合ったところがあればそこで生活してほしい。

(2008/12/19 B2父インタビューより)

この語りからは、大学進学を偏重しているとして「日本のシステム」に対して父が批判的なまなざしを向けていることがわかる。学歴よりも子どもの興味関心を重視する、という点で夫婦の意見は一致しており、将来的に子どもが海外に羽ばたいていくことも想定している。

しかしながら、こうした家庭内での状況とは異なり、母国志向家族の母親たちは、父の家族やより広い地域社会との関係において孤立した立場に置かれていた。B2父は、日本人の両親が結婚に反対で、今も妻と実家の関係は思わしくないと語る。

(両親からすると)ブラジルっていうと、サンバと犯罪の国?開発途上っぽいとか。[中略] たぶんコミュニケーションをとる前に、憎しみとか腹立たしさとか、息子の面倒をきちんと見てくれるのかという心配、不安ね。そういうのがあった。で、奥さんも日本語がうまく話せないし、コミュニケーションがうまくとれなくてそうすると、お互い気に食わないことが目立つ。

(2008/12/19 B2父インタビューより)

さらに、周辺社会にもなじめていないというB2母とF3母は、ともに日本の生活で感じている孤独や不安を打ち明けている。

日本にいる外国人はみな100%がんばっている。でも自分の文化を伝えたくても、日本人は誰も聞きたくない。

(2008/7/24 B2母インタビューより)

フィリピンはもっとオープン。ここ(日本)みたいに閉鎖的じゃない。みんなマンションの扉は閉まってて…。フィリピンでは、アパートでも近所の人はみんなよく知り合いで、ちょっ

と顔を合わせばおしゃべりするし。働きづめでも、友達と会って話したりするのは簡単だから、
すごく気持ちは楽なんです。

(2010/5/14 F3 母インタビューより)

実家との関係が思わしくないことや、地域社会にもなじめていないことから、母の日本語習得へのモチベーションは低い。逆に、日本語で十分にコミュニケーションをとれないことは、母の日本人ネットワークの構築だけでなく、子どもの幼稚園行事や学校教育、進路選択への積極的関与を困難にするという悪循環を生み出していた。そのため母国志向家族においては、結婚移住女性の母語・母文化といった資源や教育経験を外の世界との関わりにおいては活用しにくい現状があることが明らかとなった。

(3) 二つの国の「架け橋」を育てる——両立志向家族の場合

これまで述べてきた二つの家族類型のどちらにも属さないのが、最後に扱う5家族である。

表 4 両立志向家族の概要

	国 籍	家族 成員	職業・学校	家庭内言語	学校適応・進路
① F4	フィリピン	母	大学中退→通訳	日本語＞英語	公立小・中で成績は下位。次女はいじめやからかいの経験あり。→二人ともフィリピンの高校へ進学、その後長女はフィリピンの大学に進学。
	日本	父	大学卒→病院職員	日本語	
	フィリピン+日本	長女	公立中学卒→フィリピンの高校へ進学	母とは日本語＞英語。父とは日本語。	
	フィリピン+日本	次女	公立中学卒→フィリピンの高校へ進学		
② F5	フィリピン	母	大学卒→主婦	日本語＞タガログ語、英語	長女は公立小・中で一定程度適応していたが、成績は下位。→調理師専門学校へ進学。料理の勉強を続けるため海外留学を希望。
	日本	父	大学卒→自営業	日本語＞英語	
	日本	長女	フィリピン→公立小・中→調理師専門学校	日本語＞タガログ語、英語	
	日本	長男	公立小学校 1 年生	日本語＞英語	
③ B3	ブラジル(非日系)	母	高校卒・店舗共同経営→主婦	ポルトガル語＞日本語	3 人とも公立小・中・高で学校にはある程度適応、成績は中～下位。長女は高校在学中に留学。帰国して短大卒業後、専門学校へ進学。
	日本	父	専門卒→自営業	日本語	
	ブラジル	長女	短大卒→美容専門学校へ進学	日本語＞ポルトガル語	
	ブラジル+日本	次女	公立中学校 1 年生	日本語＞ポルトガル語	
	ブラジル+日本	長男	公立小学校 6 年生	日本語＞ポルトガル語	
④ C1	中国→日本	母	大学卒→会社員	日本語＞中国語	長女は公立小→私立中で学校には適応しており、成績は中位。次女は中華学校へ入学。
	日本	父	大学卒→会社員	日本語	
	日本	長女	公立小学校→私立中学校 1 年生	母とは日本語＞中国語。父とは日本語。	
	日本	次女	中華学校 2 年生		
⑤ C2	中国	母	看護大学卒・中国で看護師→主婦	日本語＞中国語	公立中で不登校傾向だったが、その後登校が可能となり、外国人枠のある高校へ進学。中国への大学進学も考慮中。
	日本	父	高校卒→会社員	日本語	
	中国	長男	公立中学 3 年生（中国人の前夫との子）	母とは中国語＞日本語。父とは日本語＞中国語。	
	日本	次男		日本語＞中国語	

これらの家族では、両親が母の母語・母文化と日本語・日本文化を共に重視し、子どもたちに両方をバランスよく受け継がせたいと考え、それに伴う実践(言語教育や学校選択)を行っている。こうした家族のことを、ここでは「両立志向家族」と呼ぶ。また、結婚移住女性たちは日本文化を肯定的に受容しており、日本語も流暢である。さらに、女性たちは子どもの学校行事等に積極的に参加する他に、「地域の教会に通う」「母語を教える」などの活動を通して、日本人ネットワークをしっかりと築くことにも成功しているのが、母国志向家族とは異なる特徴である。表 4 に示したのが両立志向家族の概要である。

5 家庭の中でも①の F4 では、子どもの進路をめぐって両立志向家族としての可能性と課題が顕在化していた。F4 の母はフィリピン出身で、タガログ語と英語のネイティブである。言語・文化を含め「父母両方の国のことを伝えたい」という明確な教育方針のもと子育てをしてきた結果、子どもたちはフィリピンの高校へ進学する道を選ぶこととなった。

二つの国籍を持っているから、両方をわかってほしい。日本にいたらフィリピンのことは学べない。本当にさみしかったんだけど、行かすしかなかった。本人も心細いじゃないですか。でも意識が高かったのは、やっぱり私が言っているフィリピンのことを自分で経験したいと。英語もっと学びたいと。

(2009/10/23 F4 母インタビューより)

また、父も母の教育方針を積極的にサポートしている。父は、子どもをフィリピンに送りだしたことについて、「学歴」や「資格」ではなく、日本ではできないことをやり遂げたという「実感」を大切にしてほしいと語る。

学歴がどうこうっていうのは全然なんでもいいけども、とにかく今やってることだけでも日本で経験できないことやってるわけで、[中略] 資格のことよりも何か自分でやったっていうね、実感を持ってもらえたらなっていう。

(2010/7/17 F4 父インタビューより)

それに加え、日本人夫の両親も協力的である。

おばあちゃんは勉強の相談にのってくれたり、将来何をしたいか(子どもに)聞いてくれたりとか。進路について子どもの様子をみて、あるいは子どもの言うことを聞きながらサポートしてくれる。だからフィリピンに行くって決まったときも、「あなた大丈夫?」って。準備はこうこうで、これだけの協力ができるよって。とても協力的。

(2009/10/23 F4 母インタビューより)

さらに、フィリピンの高校へ進学するという選択が実現可能なのは、フィリピンにいる母の両親

や親類の全面的なサポートがあつてのことであるといえる。このように、F4家では子どもの両親だけでなくの祖父母や親類が丸となり、子どもの二言語・二文化獲得をサポートしている。

しかしながら、F4の子どもたちが高校から海外に羽ばたくことを選択したのは、それまで受けてきた学校教育の経験から、「日本にいては子どものマルチカルチュラルな特性をプラスに生かすことができない」と家族が感じていたことの裏返しでもあると強調しておくべきであろう。かつて、長女は中学校の教師に「(成績不振のため)行く高校はない」とつげられた。母は、日本の学校ではフィリピンにルーツを持つことが肯定的に評価される機会はほとんどなく、子どもたちは単に「勉強の苦手な子」と見られていたと語る。なお、長女は、フィリピンの高校に入学した後は生き生きと学習に取り組み、大学進学を果たした。

他にもC1家では、二言語・二文化教育を何とかして達成するために、次女を中華学校に入学させることにした¹²。

やっぱり上(長女)は、中国語ほとんどできなかったの、このままだったら中国語覚えるのが難しいだから、それで決めました。[中略]中国語をすごく覚えてほしいんですね。いろんな面で。中華学校は中国の雰囲気とか、中国の伝統とかいろいろ教えてくれるから、それもわかってほしいし、中国語も覚えてほしい。これからの時代に中国語も大事なな、と思います。(2010/5/16 C1母インタビューより)

また、母は当時6歳だった次女を一人で中国の祖父母のもとに半年間「留学」させることにより、中華学校入学に備えたと言っている。C1母は子どもに学んでほしいこととして、「中国語、中国の雰囲気、中国の伝統」をあげている。しかし、その一方で日本語・日本文化を身につけることも当然、必要であるという。それは、子どもに中国と日本の「架け橋」になってほしいと考えているためである。

架け橋一番いいんです、中国・日本の中間になるのが一番いいんだけど[中略]とりあえず両方の言葉を覚えなさいといけないので……国際人、一番いいかな、って思います。(2010/5/16 C1母インタビューより)

C1母の語りは、両立志向家族の親の願いを端的に表現するものということができよう。両立志向家族では、結婚移住者である母親と日本人である父親がともに、子どもには両親の言語・文化的資源をあますことなく受け継ぎ、(少なくとも)二つの「母国」を往来したり、生活したりするのに足る能力を備えた人間に成長してほしいと願っている。一方、そうした理想を阻むものとして頻繁に語られたのが、外国にルーツを持つ子どもの資質が正当に評価されることのほとんどない、日本の学校や社会のモノリンガル・モノカルチュラルな環境であった。こうして、両立志向家族においては、二言語・二文化教育という目標を果たすために、子どもの海外留学やエスニック・スクール進学という選択肢が結婚移住女性を中心として検討されていたのである。

5 まとめ

本研究は、質的調査を通して国際結婚家庭の「家庭内言語・文化」に着目し、家族の志向性を大きく3つに分類(日本志向/母国志向/両立志向)して分析を行った。「家庭内言語・文化」の選択を中心とする家族の志向性は、結婚移住者である母親自身が母語・母文化継承と日本社会への適応をどれだけ重要視するか、また日本人夫やその家族がどの程度の影響力を持つか、そして母の母語・母文化を肯定的に受容しているか、などの要因から方向づけられていた。

日本志向家族では、「日本にいるのだから日本に合わせるのは当たり前」という結婚移住女性の言葉に象徴されるように、現在住む日本社会の文化慣習に可能な限り寄り添って子どもを育てていくことが有益であると捉えられていた。そのため、女性たちには、「日本のやり方」に配慮し、国内での高等教育進学をゴールとした価値観や枠組みのもとで行動することが求められている。しかしながら、女性たちにとって同化はあくまでも「何が有益か」を考えた上での合理的選択である。彼女たちは、母語・母文化継承への思いを断ち切ることができず、完全に「日本人」として成長していく子どもの姿を目の当たりにして、葛藤を抱えていた。

他方、母国志向家族においては母語・母文化の継承が強調される反面、結婚移住女性は日本人夫の家族や地域社会との関係において孤立する傾向があった。母たちの母国への愛着は日本社会への批判的態度と背中合わせの関係にあり、母の日本語学習へのモチベーションを低くする一要因ともなっていた。このため、母の主體的な行動の場は家庭内の閉じられた空間に限定されやすく、周辺社会との関わりにおいて母の言語・文化資源を活用するのが難しい実態があった。

こうした母国志向家族の限界を乗り越えていたのが両立志向家族である。両立志向家族においては、子どもの両親だけでなく、祖父母や親類をも巻き込んで二言語・二文化教育を遂行することが目標とされていた。また、結婚移住女性が日本文化を肯定的に受容し、日本人ネットワークを構築することにも成功しているため、母国と日本両方の情報を獲得することにより、より広い視野から子どもの教育上の選択を行うことが可能となっていた。

このように、本研究の一番の意義は、各家庭の「言語・文化」に着目し家族を類型化したことによって、結婚移住女性の言語・文化資源や社会関係を生かし、子どもの教育においても女性が主体的に行動しうる家族の形が存在するのを描きだしたことであるといえるだろう。これまでの先行研究では、(特に先進国出身ではない)結婚移住女性はヴァルネラブルな存在として描かれることが多かった(桑山, 1995; 1997; 近藤, 2009; 猿橋, 2009 など)。その中で、女性の主体性を描こうとした研究も存在するが(賽漢卓那, 2011)、「両立志向家族」の姿は、マイノリティとして周縁化しがちな結婚移住女性とその家族が互いの言語・文化を尊重しあい、子どもにより豊かな資源を伝達しようと努力している姿をいっそう明確にした。異なる言語・文化背景を持つ両親を持つ国際児にとって、父母双方の資源を継承することは当然の権利であり、かつ最も有意義な状態であるといえる。こうした国際児たちが日本と他国との「架け橋」としての役割を果たしてくれることは、これからの日本社会にとっても有益なことであることに疑いはなかろう。

同時に、先行研究（Ben Ezra & Roer-Strier, 2009）で指摘されていたのと同様に、国際結婚は必ずしも一方的な同化に向かっているわけではなく、家族の文化変容には多様性があることもあわせて確認された。すなわち、結婚移住女性が変容し日本人家族の側に同化していくことが期待されるという、これまで多く報告されてきたような家族の形（日本志向家族）が存在する一方で、「母国志向家族」「両立志向家族」のような家族では、女性だけでなく日本人男性の側の文化変容が強く求められていたのである。Ben Ezra & Roer-Strier (2009) は、夫婦が互いに歩み寄り双方向の文化変容が生じているような家庭の子どもはバイカルチュラル、あるいは「世界市民（citizen of the world）」として社会化されていくと述べているが（p.19）、これは本研究の「両立志向家族」の姿と一致するものである。ただし、彼らの研究では夫婦の力関係をほぼ対等なものとして扱っていたのに対して、本研究ではマクロ要因としての国や文化間のヒエラルキー、日本社会の閉鎖性といった要因が、女性の言語・文化軽視につながり、結婚移住女性と夫を中心とする日本人家族のパワーバランスの非対称性を際立たせていることが見いだされた。

最後に、日本の教育との関連において、国際結婚家庭の抱える課題も示唆された。両立志向家族の語りからは、家庭内でいかに二言語・二文化獲得を目標として環境を整えようとも、モノリンガル・モノカルチュラルな傾向の強い日本の学校や社会では、結婚移住女性とその子どものもちこむ異言語・異文化はいまだ「不必要なもの」というまなざしを受け、十分に評価されない現状があることが明らかとなった。特に、母の出身国が政治・経済的には日本よりも低い地位にあると考えられる国々の場合、こうした傾向はより顕著になると考えられる（猿橋, 2009）。その一方で、グローバル化が進む今日の社会においては、英語はもちろん、中国語の重要性もますます強調されるようになってきている^{*13}。このような社会の変化は、国際結婚家庭の親の意識とその教育に影響を与え、何が母語かによって国際結婚家庭の子どもの教育達成に格差を生み出す要因にもなるであろう。

本稿では、国際結婚家庭の教育の現状と課題について明らかにしたが、調査対象となった家庭の数は限定的である。また、今回示した家族類型は決して固定的なものではなく、子どもの成長に伴って変化する可能性は大いにある^{*14}。今後、対象者を広げ、母の母語やエスニシティ・出身階層による教育の特徴についても継続的に研究していくことが求められる。稿を改めて論じたい。

*1 本稿では、「国際結婚」を主に「国籍が異なるものどうしの婚姻」と定義する。「国際結婚」という言葉の恣意性については議論の余地があるが（嘉本, 2001）、現在もっとも頻繁に使用される言葉であることから本論文でもこの言葉を用いている。

*2 「二十世紀の末、異文化結婚の数はこれまでになく増加してきたと考えられている」（Breger & Hill, 1998= 翻訳 2005:32）と述べられているように、例えば、ドイツでは、第2次世界大戦以降に異文化間結婚は着実に増加しており、1980年には全婚姻数の7.8%、1989年には9%に至った（Breger & Hill, 1998= 翻訳 2005:180）。スペインやイタリアでは移民女性の出生割合の増加も顕著であることが指摘されている（早瀬・大淵, 2010:269）。また、アジア諸国では、配偶者のいずれかが外国籍であるケースがここ数十年で急増しており、現在、台湾では婚姻全体の7%程度、韓国では10%以上を占める（早瀬・大淵, 2010:71）。韓国ではベトナム人女性と韓国人男性の婚姻件数の増加が顕著で、2001年に134件だったのが2006年には10,000件を超えている（金, 2009:89）。

*3 国際結婚カップルから生まれた子どもの呼び名は、一般的に「ハーフ」「ダブル」などが多く用いられている（マーフィー重松・S, 2002）。本論文では、二つ以上の言語・文化を背景に持つ子どもの性質を表現するのに適切であ

るという判断から、「国際児」という呼称を用いている。しかしながら日本以外の国にルーツをもつものにもかかわらず、モノリンガル・モノカルチュラルに成長する子どもも多いため、彼らの実態は必ずしも「国際児」という呼称と一致する特質をもたない。

*4 その中で、賽漢卓那（2011）は、日本の農村地域に住む中国人女性に着目した一連の研究の中で、子どもの教育戦略についても論じている。また、ムスリム人父／日本人母という国際結婚家庭を扱った竹下（2007）の研究もあるが、これは日本よりもむしろ移住先での母子の生活に焦点が当てられている。

*5 JFC（Japanese Filipino Children）に関する研究の中で子どもの教育的側面に着目したのものには、Takahata（2011）や三浦（2012）などがある。前者は移動を経験した1.5世について、後者は学校外教育としての教会の役割について論じている。これらに対して、本研究は基本的に「日本生まれ、日本育ち」ゆえに、いっそう見えづらい存在となっていると考えられる国際児たちの、「学校教育」をめぐる経験に焦点を当てている。

*6 インタビューにおいて経済的困難が家族の問題として語られることはほとんどなかったことに加え、調査者がいくつかの家庭を訪問した際の観察では家庭内の物理的環境も良好であった。また、基本的な生活様式（衣服の装いや食生活、家の飾りつけ等）には大きな差異は見出されなかった。

*7 例えば、農村の花嫁を対象とした研究群（桑山, 1995;1997、賽漢卓那, 2011;武田, 2011 など）の対象とは異質であると考えられる。

*8 日系ブラジル人で日本国籍を取得した男性がブラジル人女性と結婚するなど、配偶者のいずれかが日系外国人であるケースは、本研究の対象者には含まれていない。

*9 調査対象となった10家庭は、母親が主婦として主に家事や子育てに従事する家族形態にあり、母子間のコミュニケーション時間は父子間のそれを大幅に上回る傾向がある。そのため、家族全体の志向性を反映させているものとして母子間の言語・文化をより重視している。

*10 このように、本研究では、結婚移住女性が使用言語や行動面で基本的に日本人家族のやり方や期待、またより広い周辺社会の慣習に合わせている状態を「同化」と捉えている。ただし、「日本志向家族」においても、女性たちは全員従来のエスニック・アイデンティティを保持し続けていたという事実には留意する必要がある。また、そのことは、女性たちが母語・母文化の継承にこだわり、葛藤を抱える原因ともなっていた。

*11 子どもが生まれた瞬間から、どの言葉や文化を尊重していくかは子どもに大きな影響を与えていると考えられ、その後のさまざまな教育上の選択につながっていくことが必至である。そのため、今回は学齢期前の子どもしかいないF3の家庭も類型に組み込んでいる。サンプル数の少なさは本研究の課題であり、今後さらなる調査が望まれる。

*12 今回、きょうだい間で教育上の選択に明らかな差異が見られたのは、C1の他にはF5だけであった。F5家の場合、長女はタガログ語、英語に堪能である一方、日本語については学習上の困難を抱え続けていたことから、両親は長男を小学校1年生の時点から学習塾に通わせ（日本の学校での）学力を保障するための実践を行うと同時に、家庭内では英語の教育に力を入れている。

*13 週刊東洋経済「何とかなる！中国語」(2011年2月)、日経ビジネス Associe「英語＆中国語レバレッジ速習術」(2011年8月)、週刊ダイヤモンド「身につく！英語＆中国語 English&Chinese」(2012年3月)など、ビジネス誌では世界市場への中国の影響力の大きさを強調し、中国語の重要性や学習法について次々と特集がくまれている。

*14 対象者の中でも、日本志向家族のB1の母は「子どもが小学生くらいまではポルトガル語を教えていた」と語っていたように、家庭内で使用する言語が子どもの成長とともに変化したことがわかる。同様に、母国志向家族、両立志向家族においても、子どもが学校で使う言語や友人関係が逆に親に影響を与え、家族の志向性が徐々に変容していく可能性がある。

《参考文献》

- ・ 上野千鶴子, 2002『差異の政治学』岩波書店
- ・ 嘉本伊都子, 2001『国際結婚の誕生〈文明国日本〉への道』新曜社
- ・ 金賢美, 2009「誰のための統合なのか—韓国における結婚移民女性政策と家父長的発想」(財)アジア・太平洋人権情報センター編『女性の人権の視点から見る国際結婚』現代人文社, 86～98頁
- ・ 桑山紀彦, 1995『国際結婚とストレス—アジアからの花嫁と変容するニッポンの家族』明石書店
- ・ 桑山紀彦, 1997『ジェンダーと多文化』明石書店

- 児島明, 2006『ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィー』勁草書房
- 厚生労働省, 2011「人口動態統計：夫妻の国籍別にみた婚姻件数の年次推移」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suii09/marr2.html> (2011 年 9 月 19 日アクセス)
- 近藤功, 2009「外国人妻たちの言語習得と異文化接触—山形県の事例を中心に」, 河原俊昭・岡戸浩子編著『国際結婚—多言語化する家族とアイデンティティ』明石書店, 11～36 頁
- 賽漠卓娜, 2011『国際移動時代の国際結婚—日本の農村に嫁いだ中国人女性』勁草書房
- 猿橋順子, 2009「国際結婚外国人女性の支援を考える—言語管理とエンパワメントの視点から」, 河原俊昭・岡戸浩子編著『国際結婚—多言語化する家族とアイデンティティ』明石書店, 37～74 頁
- 志水宏吉・清水陸美編, 2001『ニューカマーと教育』明石書店
- 週刊ダイヤモンド, 2011「身につく！英語 & 中国語 English & Chinese」, ダイヤモンド社, 3月3日号, 68～79 頁。
- 週刊東洋経済, 2011「何とかなる！中国語」, 東洋経済新報社, 2011 年 2/26 号, 36～76 頁
- 鈴木一代, 2005「日系国際児の文化的アイデンティティ形成—事例の検討」『埼玉学園大学紀要（人間学部篇）』第 5 号, 85～98 頁
- 竹下修子, 2007「ムスリム家族における国境を越えた家族形成—教育戦略に対する社会関係資本の影響を中心にして」日本家族社会学会編『家族社会学研究』18(2), 82～91 頁
- 武田里子, 2011「結婚移住女性の適応過程と農村社会の変化」移民政策学会編『移民政策研究』vol.3, 現代人文社, 85～101 頁
- 東京新聞, 2008, 8 月 4 日朝刊【社会】<http://megalodon.jp/2008-0804-0927-48/> www.tokyo-np.co.jp/article/national/news/CK2008080402000102.html (2008 年 8 月 19 日アクセス)
- 日経ビジネス Associe, 2011, 「英語 & 中国語レバレッジ速習術」, 日経 BP マーケティング, 8/16 号, 20～82 頁
- 新田文輝, 1996「国際児の社会化—言語的社会化と兄弟姉妹差を中心に」日本家族社会学会編『家族社会学研究』No. 8 (2), 97-109 頁
- 早瀬保子・大淵寛, 2010『世界主要国・地域の人口問題』人口学ライブラリー 8, 原書房
- 本田由紀, 2008『「家庭教育」の隘路』勁草書房。
- マーフィー重松, S, 2002『アメラジアンの子供たち—知られざるマイノリティ問題』集英社
- 牧野カツコ, 2007「『家庭教育に関する国際比較調査』の概要と意義」『国立女性教育会館研究ジャーナル』vol. 11, 3～10 頁
- 三浦綾希子, 2012「フィリピン系エスニック教会の教育的役割」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 90 集, 191～211 頁
- 矢吹理恵, 1997「日米結婚における夫婦間の調整課題—性役割観を中心に」発達科学研究教育センター紀要『発達研究』vol. 12, 37～50 頁
- 山本雅代, 1996『バイリンガルはどのようにして言語を習得するのか』, 明石書店
- Ben Ezra, D. and Roer-Strier, D., 2009, Socializing Children under Fire: Western women and Palestinian men, *Journal of Comparative Family Studies*, 40(1), pp. 1-24
- Breger, R. and Hill, R. eds., 1998, *Cross-Cultural Marriage: Identity and Choice*, Berg Publishers (= 吉田正紀監訳, 2005『異文化間結婚—境界を越える試み』新泉社)
- Gorden, M.M., 1964, *Assimilation in American Life: The role of race, religion and national originz*, Oxford University Press (= 倉田和四生, 山本剛郎訳編, 2000『アメリカンライフにおける同化理論の諸相—人種・宗教および出身国の役割』晃洋書房)
- Okita, T., 2001, *Invisible Work: Bilingualism, language choice and childrearing in intermarried families*, John Benjamin's Publishing Company
- Takahata, S., 2011, The 1.5-Generation Filipinos in Japan: Focus on Adjustment to School System and Carrier Development, Hiroshima Kokusai Gakuin University eds., *Contemporary Sociology* (12), pp. 33-46

Education of Multicultural Families in Japan

—— Focusing on Female Marriage Migrants

SHIKITA Keiko

Osaka University

Key Words: multicultural families, education, female marriage migrants

This article aims at revealing the current situations in education of multicultural families, which consist of female marriage migrants and Japanese husbands. For this purpose, the researcher interviewed 10 couples and collected qualitative data. From previous researches, languages and cultures those family members respect and use have been found as important factors for multicultural families, since they usually symbolize couples' power-balance and families' preference as a whole. Considering these views, this study has introduced actual conditions of languages and cultures in multicultural families as an analytical tool.

By focusing on current situations of languages and cultures, it has been found that all families could be categorized into 3 groups. First ones are families which place great value on Japanese language and culture (Japan-oriented family), the second ones prefer foreign mothers' native languages and culture (Home oriented family), and the last ones respect both languages and cultures (Bilingual/bicultural family). Foreign mothers' languages and cultures are fully respected in bilingual/bicultural families, so it is possible for female marriage migrants to act on their own initiative in children's education. On the other hand, both mothers in Japan-oriented and home-oriented families are not able to utilize their language and cultural capitals successfully.

However, parents from bilingual/bicultural families claim that languages and cultures other than Japanese are often undervalued in Japanese schools and society, so they are prone to let children study abroad or send them to ethnic schools in Japan, to create an ideal environment for children's education.